

		No	国の 予算 年度	枠	地方 単 独 事 業	エネルギー・食 料品価格等の物 価高騰の影響を 受けた生活者等 に対して事業の 効果が直接及ぶ	臨時の措置であ ることが分かる 事業名称として いる	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨 時交付金を充当 していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理 由	A							C	
													総事業費	B	交付対象経費	B 1	B 2		B 3		B 4
																国のR6補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国のR6補正予算分 (交付限度額②) (令和6年度低所得世帯 支援枠等分) 給付費	国のR6補正予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得世帯 支援枠等分) 事務費	国のR6補正予算分 (交付限度額④) (給付支援サービス 分)		国のR7予備費分 (交付限度額⑤) (推奨事業メニュー 分)
																	その他 (一般財源や補助 対象外経費等)				
合計													117,840	117,840	0	109,040	8,800	0	0	0	
R6 経済対策等【差押禁止法の対象範囲】 ※事務連絡参照	令和6年度住民税均等割 非課税世帯(3万円) +子ども加算(2万円) +不足額給付 (令和6年度低所得世帯 支援枠等)	1	R6_補正	低所得	○	○	○	非課税世帯物価高騰対応臨 時支援金、定額減税補足給付 金	Ⅱ. 物価高の克服	○	—		117,840	117,840	0	109,040	8,800		0	0	
	(デジタル庁) 給付支援サービス (R6補正)	2											0	0							
	令和6年度低所得世帯支 援枠等関連の給付費 (家計急変への横出し等・ R6補正)	3											0	0							
	事務費 (上乗せ・横出し)	4											0	0							

